

令和4年度 公社等経営評価シート
(対象期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日)

概	名称	宮崎県土地改良事業団体連合会		所在地	宮崎市柳丸町388番地14	
	電話番号	0985-24-3022		ホームページ	http://www.midorinet-miyazaki.com	
	設立年月日	昭和33年4月25日	代表者	会長 丸目 賢一	県所管部・課	農政水産部 農村整備課
	総出資額	0千円		県出資額	0千円	県出資比率
要	設立目的	土地改良事業を行う者である会員（市町村、土地改良区、及び土地改良区連合）の協同組織により、土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保し、その共同の利益を増進することを目的とする。				
	特記事項	本会は、土地改良法第111条の2の目的により設立された法人で、会員の行う土地改良事業に関する技術的な指導その他の援助、土地改良事業に関する教育及び情報の提供、土地改良事業に関する調査および研究、国又は県の行う土地改良事業に対する協力、農地の集団化の指導奨励及びその目的を達成するために必要な事業を行う。				

内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度
改革工程	① 公社等のあり方見直し	<p>(計画)円滑な農業農村整備事業の推進並びに、土地改良法改正に伴う、新たな土地改良区組織運営に対する支援及び農業用ため池の管理保全に関する支援</p> <p>(実績)農業農村整備事業の推進を図るため、農林水産省をはじめ財務省や関係国会議員への要請活動を行うとともに、ほ場整備事業等の地元説明会を開催し新規地区の推進に努め、土地改良区に対しては法改正に伴う複式簿記の研修など組織運営強化に係る支援を実施した。また、近年頻発する豪雨災害等により人的被害が想定される防災重点農業用ため池について、グーグルマップと水土里情報システムの連携によるため池マップの策定等に協力した。</p>	<p>(計画)円滑な農業農村整備事業の推進並びに、令和4事業年度からの貸借対照表作成義務化等を踏まえた土地改良区への支援及び防災重点農業用ため池の管理保全に関する支援</p> <p>(実績)農業農村整備事業の推進を図るため、農林水産省をはじめ財務省や関係国会議員への要請活動を行うとともに、ほ場整備事業等の地元説明会を開催し新規地区の推進に努め、土地改良区に対しては法改正に伴う複式簿記の研修など組織運営強化に係る支援を実施した。また、近年頻発する豪雨災害等により人的被害が想定される防災重点農業用ため池について、機能診断・点検、ハザードマップの策定等に協力した。</p>	<p>(計画)円滑な農業農村整備事業の推進並びに、令和4事業年度からの貸借対照表作成義務化等を踏まえた土地改良区への支援及びUAV(ドローン等)を活用した3次元設計の調査・研究</p>
	経営・事業運営改善	<p>中期経営ビジョンの実践</p> <p>(計画)令和元年から5年間の中期計画を実践する</p> <p>(実績)長年の業務により蓄積された豊富な経験と技術力を活用するため、中期計画に基づき、定年退職を迎えた職員を継続雇用するとともに、働き方改革に対応した臨時職員等の待遇見直しを実施し、組織運営強化を図った。</p>	<p>(計画)令和元年から5年間の中期計画を実践する</p> <p>(実績)土地改良事業を円滑に推進するため、計画的に人員を確保するとともに、定年退職を迎えた職員を継続雇用し、経験と技術力を確保した。</p>	<p>(計画)中期計画の見直し等を検討する</p>
	財務改善	<p>予算規模を踏まえた管理コストの節減 経費節減のための、職員の意識改革</p> <p>(計画)経費削減の継続と業務の効率化や財政状況を管理するための職員教育</p> <p>(実績)当初予算、補正予算編成時において経費抑制を念頭に内容を精査した。また、定期的開催する課長以上会議で予算の執行状況を報告し、経費削減及び予算管理への意識高揚に努めるとともに課長以上会議の内容を課内会議で報告し、全職員の意識改革に努めた。</p>	<p>(計画)業務の効率化及び経費削減の継続実施</p> <p>(実績)当初予算、補正予算編成時において経費抑制を念頭に内容を精査した。また、定期的開催する課長以上会議で予算の執行状況を報告し、経費削減及び予算管理への意識高揚に努めるとともに課長以上会議の内容を課内会議で報告し、全職員の意識改革に努めた。</p>	<p>(計画)業務の効率化及び経費削減の継続実施</p>
組織等適正化	<p>新たな役割と業務展開に対応した組織再編による機能強化</p> <p>(計画)新型コロナウイルス感染症による新しい生活様式に対応した業務の実践及び法改正に伴う貸借対照表作成に係る支援</p> <p>(実績)ガイドラインを策定し、テレワークの実践、リモート会議の開催など新型コロナウイルス感染防止対策の徹底に努めた。また、土地改良区の組織運営強化のため、会計の専門家である税理士を配置するとともに会計指導員の資格取得を促進(R2年1名取得、計7名)し、複式簿記の研修会や巡回指導を実施した。</p>	<p>(計画)土地改良区運営強化に係る更なる支援及び人員・技術力不足が懸念される市町村支援に向けた検討</p> <p>(実績)土地改良区の組織運営強化のため、会計の専門家である税理士を顧問として配置するとともに会計指導員の資格取得を促進(R3年2名取得、計8名)し、複式簿記の研修会や巡回指導を実施した。</p>	<p>(計画)市町村の人員・技術力不足の懸念に伴う、法改正により、「土地連が会員から委託を受けて行う土地改良工事」が規定されたことに伴い体制整備等に係る検討</p>	

③ 県と公社等の関係見直し	人的支援見直し	県職員派遣の見直しの検討	(計画)県職員派遣の見直しの検討 (実績)3名の派遣を継続。	(計画)県職員派遣の見直しの検討 (実績)3名の派遣を継続	(計画)県職員派遣の見直しの検討
	財政支出見直し	入札制度改革に対応可能な体制整備の構築	(計画)入札制度改革に対応可能な技術力・組織力の強化 (実績)入札制度改革に対応できるよう資格取得を推進し技術力向上に努めた。	(計画)入札制度改革に対応可能な技術力・組織力の強化 (実績)入札制度改革に対応できるよう資格取得を推進し技術力向上に努めた。	(計画)入札制度改革に対応可能な技術力・組織力の強化
④ 情報公開推進		ホームページでの情報提供の推進 機関紙による情報提供の強化	(計画)ホームページや機関紙による効果的な情報公開の検討 (実績)機関紙の充実に向け、全職員へ情報収集の協力を依頼し、最新の情報提供に努めるとともにホームページの適宜更新を図った。	(計画)ホームページや機関紙による効果的な情報公開 (実績)機関紙の充実に向け、全職員へ情報収集の協力を依頼し、最新の情報提供に努めるとともにホームページの適宜更新を図った。	(計画)ホームページや機関紙による効果的な情報公開

	(人)	令和3年度				令和4年度			
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
人的支援	役員数	18	1	2	15	18	1	2	15
	常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
	非常勤	17	1	1	15	17	1	1	15
	職員数	66	3	0	63	68	3	0	65
財政支出等	(千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	(千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	県委託料	567,024	699,697	681,687	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	38,932	38,282	20,362	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	46,500	40,500	45,300	県職員人件費(県支給分)	17,357	17,324	0	
その他の県からの支援等									

事業名	事業内容	令和3年度	令和4年度	種別
		決算額(千円)	予算額(千円)	
① 畑地帯総合整備事業	畑地帯総合整備事業に係る計画策定、基本設計、実施設計業務	290,680	228,700	委託料
② 経営体育成基盤整備事業	経営体育成基盤整備事業に係る計画策定、基本設計、実施設計等	146,883	160,300	委託料
③ 県営土地改良事業に係る換地処分等に関する業務	確定測量、換地計画処分並びに登記事務	87,956	172,000	委託料
④ 施設管理に関する事業	機能保全計画策定業務等	31,350	3,400	委託料
⑤ 土地改良推進対策事業	土地改良施設の診断・指導、土地改良事業に関する相談業務	8,902	8,902	補助金

実施事業	<ul style="list-style-type: none"> ① 土地改良区の組織運営強化への支援 ② 土地改良区役員研修及び機関紙の発行 ③ 水土里情報システムを活用した調査・研究 ④ 農業農村整備事業の計画・設計・積算等の協力 ⑤ 換地業務に係る支援
------	--

活動指標	指標名	算式(単位)	令和3年度			令和4年度	令和5年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
①	賦課金等積算システム契約件数	年間契約件数(件)	319	316	99.1%	122	122
②	設計契約件数	年間契約件数(件)	100	134	134.0%	161	161
③	換地契約件数	年間契約件数(件)	57	42	73.7%	64	64

指標の設定に関する留意事項	
---------------	--

	正味財産増減計算書 (千円)			貸借対照表 (千円)		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,184,238	1,354,357	1,206,688	資産	4,060,391	4,360,390
経常費用	1,103,306	1,070,206	1,090,147	流動資産	826,109	971,115
当期経常増減額	80,931	284,151	116,542	固定資産	3,234,282	3,389,276
経常外収益	0	674	6	負債	494,086	509,260
経常外費用	42	0	0	流動負債	197,769	205,219
当期経常外増減額	-42	674	6	固定負債	296,317	304,041
当期一般正味財産増減額	80,890	284,825	116,547	正味財産	3,566,305	3,851,130
一般正味財産期首残高	3,485,415	3,566,305	3,851,130	指定正味財産	0	0
一般正味財産期末残高	3,566,305	3,851,130	3,967,677	(うち基本財産への充当額)	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	一般正味財産	3,566,305	3,851,130
指定正味財産期末残高	0	0	0	(うち基本財産への充当額)	870,419	870,427
正味財産期末残高	3,566,305	3,851,130	3,967,677	(うち特定資産への充当額)	1,410,747	1,540,639

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

指標名	算式 (単位)	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		目標値	実績値※	達成度(%)	目標値	目標値
① 収支比率	事業費/事業収益×100 (%)	65.0	59.8	108.0%	55.0	55.0
※ 令和3年度 実績値の算式 548,427千円/916,721千円×100%						
② 人件費率	人件費/経常費用計×100 (%)	50.0	57.0	86.0%	55.0	55.0
※ 令和3年度 実績値の算式 621,778千円/1,090,147千円×100%						
③ 県補助金等比率	(県委託料+県補助金+県交付金)/経常費用計	40.0	68.6	28.5%	65.0	65.0
※ 令和3年度 実績値の算式 (681,687+20,362+45,300)/1,090,147×100%						
指標の設定に関する留意事項						

直近の県監査の状況

総合評価	<p>公社等自己評価</p> <p>本県の農業農村が直面する農業従事者の高齢化や担い手不足、さらに、気候変動による気象災害等の課題に対し、国・県の施策に呼応しながら、農業農村整備事業の推進を図るとともに、農業農村を支える土地改良区への支援及び技術力の向上に努めた。</p> <p>本会の組織運営に関しては、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底し、財政面では、全職員への経費節減に対する意識高揚を図り、支出の抑制に努める。</p>	<p>県所管部課二次評価</p> <p>本県の農業農村整備事業の推進を図るため、職員の技術力の向上や資格取得等に積極的に努めており、県が推進する土地改良事業施策の推進母体として活動が行われている。</p> <p>財務については、県委託料・補助金とも前年度より減少し、経費削減及び予算管理の意識高揚を図ることで支出の抑制に努めており、また、ドローン等新たな技術を活用した業務拡大を検討していることなどは評価できる。</p> <p>組織については、職員の増員を行い、業務の着実な実施に努めていることも評価できる。</p> <p>会員の土地改良区等に対しては、施設の維持管理だけでなく、財務会計については、令和4年度からの複式簿記へ移行に係る巡回指導等の支援が引き続き求められている。</p>
	<p>評価 (A.良好、B.ほぼ良好、Cやや課題あり、D課題多い)</p> <p>改革工程 B</p> <p>活動内容 A</p> <p>財務内容 B</p> <p>組織運営 A</p>	<p>評価 (A.良好、B.ほぼ良好、Cやや課題あり、D課題多い)</p> <p>改革工程 B</p> <p>活動内容 A</p> <p>財務内容 B</p> <p>組織運営 A</p>
	<p>目標達成度</p>	<p>公社等改革推進委員会三次評価</p> <p>活動内容については、目標を下回った指標はあるものの、農業農村整備に関する県からの委託事業等を着実に実施していることから一定の評価ができる。</p> <p>財務内容については、正味財産が年々改善していることから一定の評価ができるが、収入に対する県財政支出の割合が高いため、引き続き経費削減や予算管理の強化を実施していく必要がある。</p> <p>今後も、効率的・効果的な組織運営に努めるとともに、会員や地域のニーズに的確に対応しながら、農業農村整備事業の円滑な推進や土地改良区への支援等に取り組むことが求められる。</p>